

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

- | | |
|-----|-------------|
| 2 | 今月の見通し |
| 3 | 今月の視点 |
| 4 | 投資のヒント |
| 5・6 | 参考銘柄 |
| | 3697 SHIFT |
| | 4185 JSR |
| | 4543 テルモ |
| | 5108 プリヂストン |

No.166
2022.6.13
調査情報部

■ ドル円が 20 年振りの円安に

ドル円は1ドル134円台（ユーロ円は1ユーロ144円台）と円安が進行中。FRBが利上げ、QT開始を進める中、日銀は強力な金融緩和政策を維持、拡大した日米の金利差が維持される見通しとなったことや、エネルギー価格等の上昇による貿易赤字の拡大やキャリートレードの復活などが背景にあらう。日本のインフレが主要国に比べて落ち着いている他、貿易収支の改善が当面見込めないこと等から、円安の流れは基本的に変わらず、1ドル140円も視野に入ったとの声も出始めた。なお、急速な円安はコスト増、混乱に繋がり、輸入業や小売業、中小企業、そして家計など幅広く影響が及びそう。一方、グローバルに展開する製造業銘柄においては、競争環境の改善と業績上振れ要因となりそうだ（勿論、今後も自動車など、サプライチェーン改善による挽回生産の動向が鍵だが…）。中でも自動車、機械、鉄鋼・非鉄などの感応度が相対的に高い。2023年3月期業績見通し（会社計画）による為替前提は、日本電産やコニカミノルタ、KOAなどが1ドル110円、その他も115円台（トヨタ、デンソー、IHI、京セラ、ロームなど）から120円（ホンダ、日立、富士フイルム、TDKなど）が多く、130円台の円安効果は大きそう。



■ 出遅れの日本株にポジティブな「骨太の方針」

政府は7日、「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）」を閣議決定。国内外の様々な難局を乗り越えるためにマクロ経済運営の方針を示すとともに、岸田首相が掲げる「新しい資本主義」の実現に向けた基本方針を示した。人、科学技術・イノベーション、スタートアップ（新規創業）、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）という5つの分野に重点投資していく方針。特に人への投資は3年間で4000億円規模の予算を投入する他、GXでは今後10年間で150兆円超の官民投資の実現のために政府資金等の活用を検討する。また、外交・安全保障（防衛力を5年以内に抜本的に強化）と経済安全保障の強化、エネルギー・食料の安全保障の強化、国土強靱化の推進等も打ち出された。注目された経済財政運営については、「経済あつての財政であり、順番を間違えてはならない」とし、成長重視の姿勢が協調されたと言えそうだ。一方、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」も同日に閣議決定（骨太の方針に反映された）、そこでは貯蓄から投資のための総合的な「資産所得倍増プラン」を今年末に策定すると明記された他、NISA（少額投資非課税制度）の抜本的な改革やiDeCo（個人型確定拠出年金）制度改革、資産形成の環境整備なども検討するとして。これらは、投資家が政権発足直後から持っていたネガティブイメージを減らし、7月予定の参院選挙と成長戦略の具現化への期待がより高まりそうだ。今後は、税制などを含めた抜本的なプランが出てくるかに注目したい

■ 日本株の物色の考え方

そもそも日本は、①主要国に比べて、経済活動の再開は出遅れ、インフレ率は低く、過剰貯蓄の存在と景気刺激策が期待されるためスタグフレーションリスクは低い、②その結果、金融政策も緩和状況が続いている一方、日本株のバリュエーションは依然として低位であるため、海外投資家中心に日本株への関心が高まっている。加えて上記の理由（円安と骨太の方針）から、日経平均は昨年9月高値からの下降トレンドを脱し、底入れ反転の兆しをみせてきた。今後は20年以降に売買代金が多かった28500円処（右図参照）を抜ければ、3万円の大台回復も期待される。尤も、引き続き海外のインフレ指標と欧米株の動きに一喜一憂しそうだが、中長期スタンスで銘柄を選別するタイミングと考える。物色のテーマとして、①行動制限、水際対策の緩和で恩恵を受ける銘柄、②資源・エネルギー関連、③岸田政権の政策関連（骨太の方針、新しい資本主義）、④成長市場（ITや半導体、ヘルスケア）で好業績が見込まれる銘柄、⑤株価下落でバリュエーション的に魅力が出てきたと思われる銘柄などを考えている。 【増田 克実】



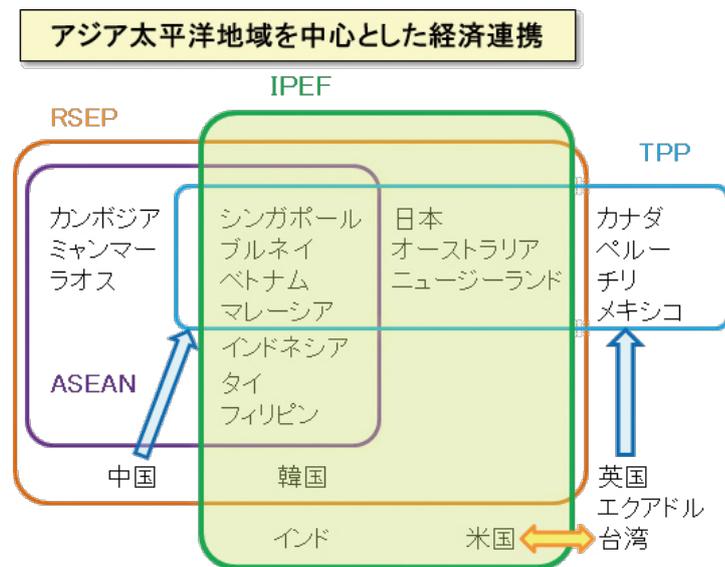
■ IPEF で最も恩恵を受けるのは？

5月23日、インド太平洋経済枠組み（IPEF：Indo-Pacific Economic Framework；アイペフ）の立ち上げに関する共同声明が発表された。訪日中のバイデン大統領が主導する形で、13か国が参加した首脳級会議では、インド太平洋地域での持続可能で包括的な経済成長を目指して、地域の課題に取り組んでいくことが確認された。声明の中ではこの枠組みについて、経済の強靱性、持続可能性、包摂性、経済成長、公平性、競争力を高めることを目標として、これらを通じて、この地域における協力、安定、繁栄、開発、平和に貢献することを目指すとしている。

具体的に4つの柱を掲げ、①包摂的で、自由かつ公正な貿易、②より強靱で統合されたサプライチェーン、③クリーンエネルギー技術の開発、脱炭素化支援、持続可能で耐久性のあるインフラ、④租税回避及び腐敗の抑制をパートナー国間で協議、協力していく。そして、声明の最後には地域経済の連結性及び統合を進める観点から、参加国の共通の利益を促進させるために、さらなる協力の分野を特定していくとしている。

アジア地域では1967年にASEAN（東南アジア諸国連合）が設立され、発足当初の5か国から、現在は10か国に拡大している。1992年にはAFTA（自由貿易協定）を結び域内経済協力を強化するとともに、2003年にはASEAN共同体の構築を宣言し、民主主義、人権、法の支配、紛争の平和的解決、内政不干渉などの原則に基づいて、共同体を構築してきた。日本とASEAN各国との間にもEPA（経済連携協定）が2010年に発効しており、貿易額の9割以上で、相互に関税を撤廃ないしは削減している。

ASEANと日中韓、豪州などが参加しているのがRCEP（地域的な包括的経済連携）協定で、2012年11月に中国が主導して交渉が開始され、2020年11月に署名、2022年1月に発効している。この協定は世界のGDP、貿易総額、人口の約3割、日本の貿易総額のうち約5割を占めており、日本は約92%の品目で関税撤廃を実現している。なお、インドは当初、加入を目指していたが、2019年に交渉を離脱している。



各種報道等から証券ジャパン調査情報部作成

そして、当初米国が主導して、締結を目指したのがTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）だ。名前の通り太平洋の周辺国11か国が参加して、2018年に発効した。2017年にトランプ大統領が離脱を発表してからは、日本がリーダーシップをとって、自由で公正な21世紀型のルール（越境ECや労働・環境対応、国営企業の優遇措置の規制など）に則って交渉を進めてきた。GDPの合計は世界全体の約13%を占め、約95%の高い関税撤廃率を誇っている。昨年には英国や台湾、中国、エクアドルが加入申請を行っている。

今回のIPEFはTPPを離脱した米国が主導する形で、アジア太平洋地域での影響力を強める中国をけん制する意味合いも込められているようだ。ウクライナ情勢を受けて、台湾を巡る動きにも緊張感が高まる中、サプライチェーンをめぐる安全保障を確立したい日本や、経済面で中国依存が高まっている現状を打開したいバイデン大統領の思惑が一致した形とみられる。貿易ルールや罰則など正式交渉は夏までに開始される見通しだ。

さらに米国は、台湾との間で新たな貿易協定の枠組みを立ち上げると発表した。IPEFとは別の枠組みで、デジタル貿易や環境・労働者の保護、貿易手続きの簡素化などを中心に連携していく。貿易協定（FTA）ではないので、関税の引き下げは想定していないが、中国の貿易慣行について話し合う場ともなるようで、米国が貿易面で台湾重視の姿勢を明確にした証といえそうだ。

こうした状況の中、これらアジア地域を中心とした経済連携では、日本が一番恩恵を享受できるのではなかろうか。同盟国として米国に顔は向けつつ、足先は中国・アジアとの経済連携に向けることによって、コロナ禍からの経済回復を加速させることができるのではないだろうか。

【大谷 正之】

■ 行動制限緩和が追い風となる主な銘柄群

東京都内の新型コロナ新規陽性者数は、6月8日まで前週の同じ曜日と比較して、26日連続での減少となった。インバウンドについても、政府は外国人の新規入国者数を6月1日から2万人に引き上げたうえ、10日から2年ぶりに外国人観光客の入国が再開される。下表には、飲食、国内外旅行、レジャー・スポーツ、小売りなど行動制限緩和が追い風となる主な銘柄群を掲載した。テクニカル的に好位置にある銘柄も多く、注目したい。

【野坂 晃一】

表. 行動制限緩和が追い風となる主な銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	5日 カイ離率 (%)	25日 カイ離率 (%)	13週 カイ離率 (%)	26週 カイ離率 (%)
2157	コダカHD	769	19.4	3.43	1.04	-	1.15	0.68	0.9	2.12	11.48
2222	寿スピリッツ	7680	70.2	11.74	0.39	78	1.33	3.03	9.06	11.11	23.77
2501	サッポロHD	2853	44.4	1.39	1.47	-67.4	0.09	0.1	3.35	10.89	18.41
2502	アサヒ	4445	15.3	1.15	2.49	2.8	2.74	0.21	-0.44	-1.44	-2.86
2503	キリンHD	2067.5	14.9	1.82	3.14	77.7	1.65	0.69	5.05	8.93	9.53
2670	ABCマート	5880	23.2	1.71	2.89	13.9	0.2	1.16	7.52	12.61	14.45
3086	Jフロント	1140	25.9	0.85	2.71	182.7	4.71	2.61	10.91	12.65	12.87
3099	ミツシセケン	1118	25	0.83	1.07	47.1	1.02	0.73	7.01	11.43	18.41
3197	すかいHD	1609	91.5	2.24	0.37	-47.6	0.06	0.77	3.38	3.66	5.32
3289	東急HD	701	13.6	0.79	2.56	4.3	4.34	3.14	4.65	3.94	6.69
3401	帝人	1399	9.5	0.61	3.93	4.6	3.34	1.64	3.18	2.83	0.86
3402	東レ	706.3	11.3	0.8	2.54	8	10.32	2.82	7.81	9.82	6.7
3479	TKP	1858	193.7	2.04	-	-	3.68	8.16	8.29	14.36	25.59
3563	F&LC	3135	41.6	5.51	0.71	-35.1	4.66	6.22	6.03	0.1	-9.26
3926	オープンア	1940	602.4	11.85	-	-	273.5	0.27	3.32	0.16	4.64
4661	OLC	18965	176.2	8.21	0.15	348.7	2.63	-0.94	1.91	-8.76	-7.15
4666	パーク24	2116	144.3	22.22	-	-	1.34	0.94	6.23	7.12	16.53
4680	ラウトワン	1589	16.8	2.79	1.25	150	1.98	1.22	5.17	7.33	12.29
4681	リゾートラス	2155	21.1	2.25	1.85	-20.9	3.07	-0.35	2.17	0.84	6.64
4911	資生堂	5587	50.7	4.04	1.78	-	2.57	0.13	3.46	-3.52	-6.98
4922	コーセー	12410	42.9	2.95	1.12	-	0.77	1.57	5.38	0.19	0.93
6191	エアトリ	2877	45.5	7.57	0.34	-37.6	147.64	0.9	0.01	-5.83	-4.43
6460	セガサミーHD	2350	18.5	1.77	1.74	20	1.01	1.7	0.59	3.48	11.4
6807	航空電	2179	13.8	1.25	1.83	2.2	1.52	3.7	11.32	11.62	13.67
7013	IHI	4255	16	1.68	1.88	-25.8	2.32	6.42	21.22	30.75	48.95
7085	カーブスHD	703	40.4	7.07	0.99	42.8	12.93	0.51	-0.83	-3.15	-2.9
7309	シマノ	23110	17.9	3.29	1.01	6.9	3.1	1.94	2.4	-6.16	-12.22
7581	サイセリヤ	2681	17	1.47	0.67	276.3	2.25	2.97	11.18	7.48	0.59
7606	Uアローズ	2152	20.4	2.03	1.48	85	0.68	-1.89	9.62	12.84	16.81
7616	コロイト	1793	176.8	4.46	0.27	46.3	0.09	0.56	3.08	3.96	5.47
8050	セイコーHD	2754	15.1	0.94	2.72	5.6	0.6	1.4	11.28	17.01	20.4
8111	Gウイン	8460	23.8	6.01	1.06	5.5	0.46	1.95	14.15	23.25	29.55
8136	サンリオ	2638	101.1	4.86	0.6	5.5	0.47	1.43	2.35	1.24	6.08
8252	丸井G	2457	22.8	1.87	2.36	8.3	0.33	-0.54	3.1	5.92	8.7
8801	三井不	2898	14.4	0.98	2.07	15.6	2.25	2.25	5.29	6.11	13.03
8802	菱地所	1972	15.8	1.3	1.92	6.8	1.94	1.68	4.78	5.89	12.12
8905	イオンモール	1667	16.4	0.91	2.99	39.8	8.13	2.52	5.81	4.55	3.79
9020	JR東日本	6961	43.7	1.09	1.43	-	54.97	1.04	3.7	0.86	0.86
9022	JR東海	16265	21.9	0.89	0.79	-	13.96	0.08	-0.76	-0.35	2.68
9024	西武HD	1415	5.1	1.36	0.7	-	4.59	1.5	3.54	6.19	14.19
9201	JAL	2376	23	1.29	0.21	-	8.24	0.72	4.98	5.61	6.89
9202	ANA	2570	57.5	1.51	-	-	7.1	0.39	2.16	2.16	3.62
9602	東宝	5150	31.9	2.29	0.77	-4.2	0.74	0.31	3.62	5.87	7.21
9603	エイチ・アイエス	2238	-	4.11	-	-	1.66	-2.03	2.25	1.69	8.25
9616	共立メンテ	5220	203.5	2.88	0.38	21.3	2.35	3.63	8.39	9.56	17.22
9672	都競馬	3830	12.7	1.41	1.69	2.1	15.04	-0.02	2.07	-7.17	-7.66
9706	空港ビル	5710	-	3.44	-	-	1.54	2.36	7	4.59	8.96
9766	コナミHD	8750	21.2	3.35	1.41	1.8	0.25	-0.81	3.7	7.04	21.86

※指標は6/8日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

3697 SHIFT 10年連続で50%以上のトップライン成長を実現させた高い経営力が強み

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2020. 8	287.12	23.53	25.35	16.48	104.50	0.00
連2021. 8	460.04	39.94	47.36	28.18	162.71	0.00
連2022. 8予	645.00	69.00	73.00	45.00	255.34	0.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

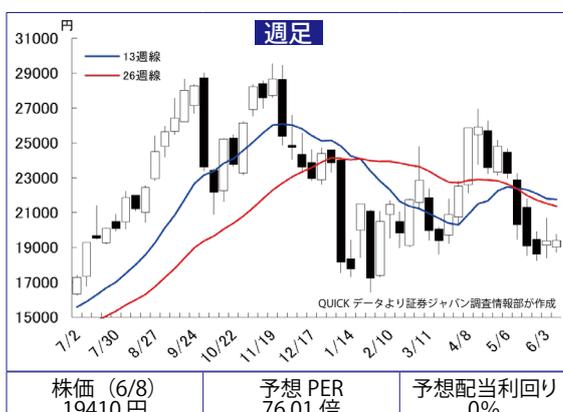
■ 下期には戦略コストの投下を強化

2022年8月期第2四半期の業績は、売上高が前年同期比47%増の298億円、売上総利益が同69%増の100億円、営業利益が同157%増の38億円。エンジニア数の増加やエンジニア単価の上昇、グループ会社とのシナジー効果などにより大幅な増収となった。利益面では、エンジニアの稼働率の向上や低採算案件の削減、グループ会社のプライム顧客化、高付加価値サービスの拡大などにより、売上総利益率が同4.5ポイント改善の33.6%となった。上方修正後の通期業績予想は、売上高が前期比40%増の645億円、営業利益が同72%増の69億円。下期の営業利益は30億円に留まる見込みとなっているが、好調な事業環境を受けて戦略コストの投下を強化するためであり、懸念は不要なものと思われる。

■ 採用力とM&Aで高い成長を継続

新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、事業会社においてもシステム開発の内製化に取り組む企業が増加しているほか、あらゆる産業においてDXが加速しており、同社のサービスに対する需要も拡大している。このような事業環境の中でIT業界の人手不足はますます深刻化していくことが想定されるが、同社では年間2,400人を採用するだけの採用力とIT未経験者を育て上げる教育システムを強みとしており、IT業界の人手不足が続く中でも高い成長を継続していくことが可能なものと思われる。また、同社ではM&Aにも積極的に取り組んでおり、受注キャパシティの拡大やグループ会社間の連携強化による非連続な成長も期待される。

【下田 広輝】



4185 JSR ライフサイエンスが成長ドライバーに

東証プライム

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 3 基準	4,466.09	△ 616.33	△ 624.30	△ 551.55	△ 256.73	60.00
連2022. 3 基準	3,409.97	437.60	455.21	373.03	173.49	70.00
連2023. 3予基準	4,100.00	575.00	565.00	460.00	213.88	70.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

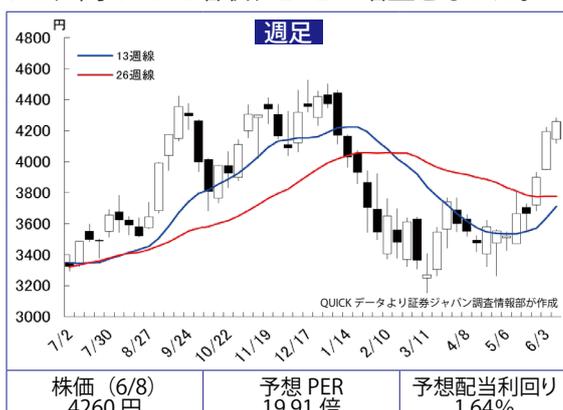
■ EUV用レジスト絶好調

22年3月期業績は売上収益が前年比9.3%増の3409.9億円、コア営業利益が同14.3%増の433.0億円となった。デジタルソリューション事業では半導体材料が同16%の伸びとなり、なかでもEUVレジストが90%増となった。完全子会社化したInpria社が貢献した。ディスプレイ材料も大型TV用液晶パネル向け配向膜や絶縁膜が中国向けに伸びた。セグメント収益は同9.0%増収、12.8%増益となった。ライフサイエンス事業ではクラウンバイオサイエンスのCRO（医薬品の開発受託）やグループ企業のKBI社が手掛けるCDMO（バイオ医薬品の開発・製造受託）が順調にパイプラインを増やしている。売上収益は同31.3%増ながら、成長投資による費用先行で、コア営業利益は同9.7%減となった。合成樹脂事業は自動車生産の回復を受けて販売数量を伸ばし、同14.5%増収、20.2%増益となった。

■ ライフサイエンスの新パイプラインに期待

23年3月期は売上収益が前期比20.2%増の4100億円、コア営業利益が同32.8%増の575億円を計画、為替レートは1ドル116円を想定している。デジタルソリューション事業ではEUV用レジストなど先端材料の成長拡大が見込まれるほか、ディスプレイ材料は中国向け配向膜、絶縁膜の販売拡大が予想される。ライフサイエンスではCRO、CDMOなどのパイプライン拡大や北米新工場の量産立ち上げが期待される。合成樹脂事業も自動車業界の回復の恩恵を受けよう。

【大谷 正之】



4543 テルモ 主力の心臓血管カンパニーが好調

東証プライム

決算期	売上収益(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2021.3 ⅡFRS 基準	6,138.42	983.86	970.60	772.68	102.33	29.00
連2022.3 ⅡFRS 基準	7,033.03	1,159.60	1,145.01	888.13	117.45	34.00
連2023.3 予ⅡFRS 基準	7,750.00	1,320.00	1,320.00	1,000.00	132.22	36.00



決算概要

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

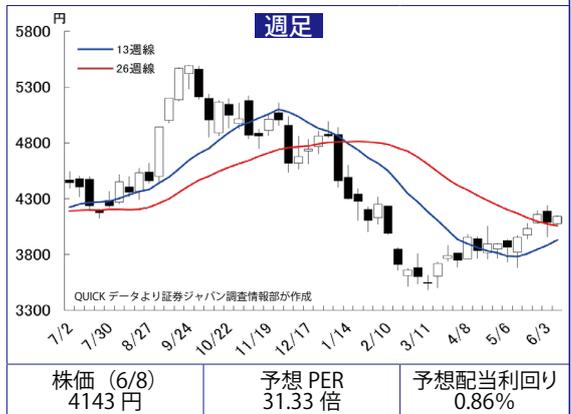
■ 今期計画は控えめ

今期の営業利益は前期比 13.8% 増の 1320 億円を計画。ニューロバスキュラー事業（脳血管の疾患に対するカテーテル治療）や TIS 事業（心臓や下肢の血管の疾患などに対するカテーテル治療）など、主力の心臓血管カンパニーを中心に全カンパニーで操業度改善およびミックス改善が、インフレの影響（輸送費・原材料費・労務費の高騰など）を上回ると見込んでいる。なお、心臓血管カンパニーは 1 月のオミクロン感染ピーク時には一時的に落ち込んだものの、それ以降は急回復となって前期営業利益を大きく押し上げる要因となったことからポテンシャルは高く、今期に感染の再拡大がなければ、会社計画からの上振れがあると考え。通期配当は 2 円増配の 36 円とし、500 億円の自己株式取得枠設定の決議を発表した。為替前提は 1 ドル 125 円、1 ユーロ 135 円を想定。

■ 新製品のローンチ

成長の柱の一つとなることが期待されている新製品として、3 月に原料血漿採取システム「Rika」が FDA 認証を取得、協業先である CSL Plasma の血漿採取センターで順次導入を進めていく予定。「Rika」のディスプレイ製品を生産する工場も新たにコロラド州に竣工。また、5 月に、国内で販売独占権を持つ米デクスコム社のパッチ式持続血糖測定器「Dexcom G6 CGM システム」については初めて血糖自己測定との併用が原則不要となる変更承認を取得した。

【東 瑞輝】



5108 ブリヂストン 自動車生産回復で恩恵大

東証プライム

決算期	売上収益(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2020.12 ⅡFRS 基準	26,952.24	624.88	274.12	△ 233.01	△ 33.09	110.00
連2021.12 ⅡFRS 基準	32,460.57	3,767.99	3,775.94	3,940.37	559.56	170.00
連2022.12 予ⅡFRS 基準	36,500.00	4,250.00	4,250.00	2,800.00	401.26	170.00



決算説明資料

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

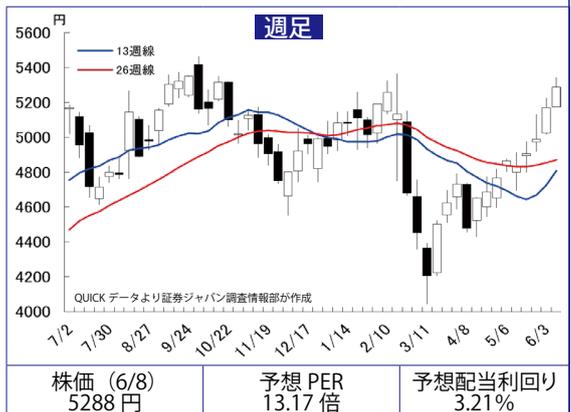
■ 原材料高を吸収し増収増益

世界の 3 大タイヤメーカーの一角で、市場シェア（2020 年売上高ベース）はミシュラン（15.0%）に次いで第 2 位（13.6%）。海外売上高がおよそ 74%。22 年 12 月期第 1 四半期（1～3 月）業績は売上収益が前年同期比 22.5% 増の 8910.1 億円、調整後営業利益が同 19.2% 増の 1010.9 億円となった。半導体不足の影響で新車用タイヤが減速したが、先進国を中心に市販用タイヤ需要が大きく増加し、原材料高騰の影響を売値や販売ミックスの改善で吸収した。乗用車・ライトトラック用は新車用がメーカーの減産を受けて大きく減少する一方、市販用は国内が値上げ前の駆け込みで大きく伸びたほか、米欧も堅調な販売が続いた。トラック・バス用は新車用の半導体不足の影響は軽微で、市販用が旺盛な建設需要や運送需要を背景に大きく伸びた。鉱山・建設用も鉱物価格上昇やインフラ・建設需要を追い風に大きく伸長した。

■ 円安効果で上振れ含み

通期計画は据え置かれているが、市販用タイヤの好調持続、新車用タイヤの回復が見込まれるほか、原材料高は売値で吸収する見通しのほか、円安の影響も 2 月時点から 330 億円の増収効果となる見通しで、上振れ含みの計画といえよう。

【大谷 正之】



投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

● お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

● 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

● 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022 年 6 月 9 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022 年 6 月 9 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

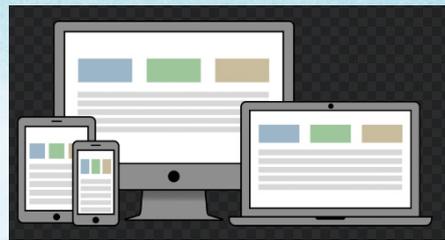
★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料をご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001

■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■ 同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215